

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	国際原子力人材育成イニシアティブ等の人材育成や研究開発基盤の強化			担当部局庁	研究開発局	作成責任者				
事業開始年度	平成22年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	原子力課	原子力課長 新井 和彦				
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	エネルギー基本計画(令和3年10月22日閣議決定)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興、エネルギー対策					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子力教育を行うことのできる講師や放射性物質等を扱うことのできる原子力施設は限定的であることから、社会環境の変化を踏まえ、産学官の関係機関が連携することにより、人材育成資源を有効に活用するとともに、企業や国際社会から求められる人材像をより適確に把握し、効果的・効率的・戦略的に人材育成を行うことを目的とする。また、新たな試験研究炉に関する概念設計及び運営の在り方検討等を行うことにより、我が国に必要な原子力研究開発基盤の整備・維持を図る。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	我が国の原子力研究開発・人材育成基盤の維持・発展に必要な取組を支援する。具体的には、①大学や高等専門学校理工系学科・専攻における原子力関連教育のカリキュラムや講義等の高度化・国際化、②原子力施設や大型実験装置等を有する機関及びこれらの施設の所在する立地地域における高度原子力教育の実施等の取組、③原子力施設を保有する大学等の研究開発機関を対象に、その基盤を維持・発展しつつ、人材育成・研究開発活動の活性化を目的とした取組、④将来的な研究開発・人材育成の中核的拠点とする新たな試験研究炉に関する概念設計及び運営の在り方検討等を重点的に補助・委託する。このため、公募により採択した機関に対して、事業実施に必要な人件費や事業費を支援する。(補助率:定額)									
実施方法	委託・請負、補助									
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	224	278.6	358.6	623	773			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		224	278.6	358.6	623	773			
	執行額		207	223	311					
	執行率(%)		92%	80%	87%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		92%	80%	87%					
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	原子力人材育成等推進事業費補助金	198	248	【原子力人材育成等推進事業費補助金】 ・新規課題採択に伴う増						
	原子力施設廃止措置研究等委託費	25	25	【試験研究炉整備等促進費補助金】 ・詳細設計への移行に伴う増						
	科学技術試験研究委託費	400	-							
	試験研究炉整備等促進費補助金	-	500							
	計	623	773							
活動内容(アクティビティ)	国内の大学、高等専門学校、独立行政法人(国立研究開発法人を含む)、大学共同利用機関法人、民間企業(法人格を有するもの)等の機関を対象に、各機関が有する講師や施設等の資源を幅広く展開・共有を図る人材育成の取り組みに対して補助金を交付し支援を行う。									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	機関横断的な人材育成事業等の実施	機関横断的な人材育成事業等の課題件数(継続課題分を含む)	活動実績	件	15	20	15			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	機関横断的な人材育成事業等の執行額(百万円)／実施課題件数			単位当たりコスト	百万円	13.8	9.7	13.8		
				計算式	百万円/件	207/15	193/20	208/15		

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度
	事後評価において、計画通り、又は計画以上に進む課題の割合を90%以上にする。	当該年度に実施する事後評価での評価(SABC)において、計画通りの成果が挙げられ、又は見込まれるとされたA評価以上の課題の件数割合		成果実績	%	100	100	100
		目標値	%	90	90	90	90	-
		達成度	%	111.1	111.1	111.1	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	審査評価会							
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	各機関で行われる機関横断的な人材育成事業等の実施課題における研修等への参加	機関横断的な人材育成事業等の実施課題における研修等の延べ受講者数		活動実績	人	3,860	6,895	2,917
		当初見込み	人	5,351	4,192	2,163	2,350	
活動内容(アクティビティ)	当該事業の実施機関である大学や研究機関等を対象に、新たな試験研究炉の概念設計及び運営の在り方検討に向けた包括的な活動を強力に推進していくため、有識者参画による委員会等の開催や地元自治体の理解促進に向けた取り組みに必要な支援を行うとともに、詳細設計が計画的に開始できるよう支援を行う。							
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	新たな試験研究炉検討に係る検討委員会等の実施	新たな試験研究炉検討の検討委員会等の件数		活動実績	件	-	1	13
		当初見込み	件	-	1	13	13	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額※(百万円)／検討委員会等の件数 ※新たな試験研究炉検討の委員会運営等に係る執行額		単位当たりコスト	百万円	-	6	3	
		計算式	百万円/件	-	6/1	46/13		
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	学会、講演会及び研究会等を活用し、専門家からの意見を合理的かつ効果的に収集	学会、講演会、研究会等での報告及び意見交換の件数 ※令和3年度より新設。		活動実績	件	-	-	21
		当初見込み	件	-	-	3	3	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額(百万円)／報告及び意見交換の件数		単位当たりコスト	百万円	-	-	3	
		計算式	百万円/本	-	-	57/21		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度
	実施機関が行う新たな試験研究炉検討において、地元自治体の理解促進並びに関係機関との連携構築を強化する取組みを積極的に実施する。	立地地域の企業や関係機関等を対象にした講演会の参加者アンケートにおいて「理解が深まり、今後も参加したい」という肯定的な回答率 ※令和3年度より新設。		成果実績	%	-	-	100
		目標値	%	-	-	80	80	-
		達成度	%	-	-	125	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	もんじゅサイトに設置する新たな試験研究炉の概念設計及び運営の在り方検討 令和3年度委託業務成果報告書							
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応					
		施策	政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20211224-mxt_kanseisk02-000019646_9-5.pdf				
	新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:					
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	該当箇所				
			該当箇所					

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、エネルギー基本計画(令和3年10月22日閣議決定)を踏まえた事業であり、社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	エネルギー基本計画において、高いレベルの原子力人材を維持・強化する必要性が明記されるなど、国として責任をもって効果的・効率的・戦略的に原子力人材育成を行う必要があり、地方自治体、民間等に委ねることができない事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	エネルギー基本計画を踏まえて効果的・効率的・戦略的に原子力人材育成を行う本事業は、政策目的の達成手段として必要かつ適切であり、政策体系の中で優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	競争性のない随意契約となった案件があったが、本契約は企画競争の応募内容から中核機関とする契約の相手方が京都大学、福井大学に限定されているため、その者と随意契約を行ったものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	エネルギー基本計画を踏まえて効果的・効率的・戦略的に原子力人材育成を行うことを目的に、国として実施する事業であり、負担関係(国側の負担)は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般公募の後、外部有識者で構成される審査評価会にて実施課題を審査・評価することにより、単位当たりコスト等の水準の妥当性を確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	契約の際に費目・使途を精査した業務計画に基づき、適正に実施されており資金の流れは中間段階でも合理的である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限られているか。	○	実施課題採択時に費目・使途を確認し、額の確定(精算行為)もなされることから、事業目的に即し真に必要なもののみに限られている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	書面調査・現地調査により額の確定を実施して費目・使途の把握等を行うことで、コスト削減や効率化に向けた工夫を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	計画通りの受講者数を確保することは、効果的・効率的・戦略的な人材育成に資することから、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	原子力・放射線教育を実施している大学や原子力関連施設を有する民間企業等を主な対象とした事業であるため、実効性の高い事業である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込み通りの受講者数を確保することは、効果的・効率的・戦略的に人材育成に資することから、活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業で得られた成果物等については、文部科学省ホームページ等で積極的に公開し、活用を促している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	令和3年度は一般公募により採択課題を決定。外部審査による採択課題はすべての使途や必要性・経済性を把握して、真に必要な経費以外は厳しく査定した。	
	改善の方向性	採択機関が一体的に人材を育成するためのコンソーシアムを形成しており、コンソーシアムにおいて、今後の具体的な事業内容や成果指標についても検討していく。また、新たな課題の公募にあたっては、審議会(原子力研究開発・基盤・人材作業部会)において方針等を検討する。	

外部有識者の所見

原子力人材育成は重要な事業と考えるが、アウトカム指標において「理解が深まる」が成果なのか疑問であり、アウトカム指標については事業の成果を適切に測るため一層の工夫が必要である。

行政事業レビュー推進チームの所見

の事業
善部内
改容

この事業は外部有識者の指摘を踏まえ、原子力教育における人材育成を図るため参加者アンケートの内容について、より事業の成果を適切に図るため工夫する必要がある。また、一般競争契約について一者応札となっているため、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行
善等
改

当該年度の取組内容や次年度に向けた留意事項を踏まえて、事象の成果等をより適切に把握する観点から、事業の成果指標・成果目標等について、その妥当性も含めさらなる検証・検討を行っていく。
また、一者応札の事業については、一層の契約の競争性の向上を図るべく、公募期間を十分に確保することや仕様書における事業内容の明確化などの取組を実施している。引き続き、契約の競争性、公平性、透明性の確保等に努め、より効率的に事業を実施してまいりたい。

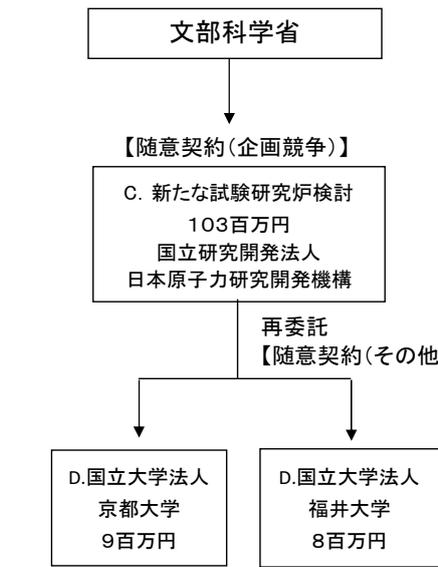
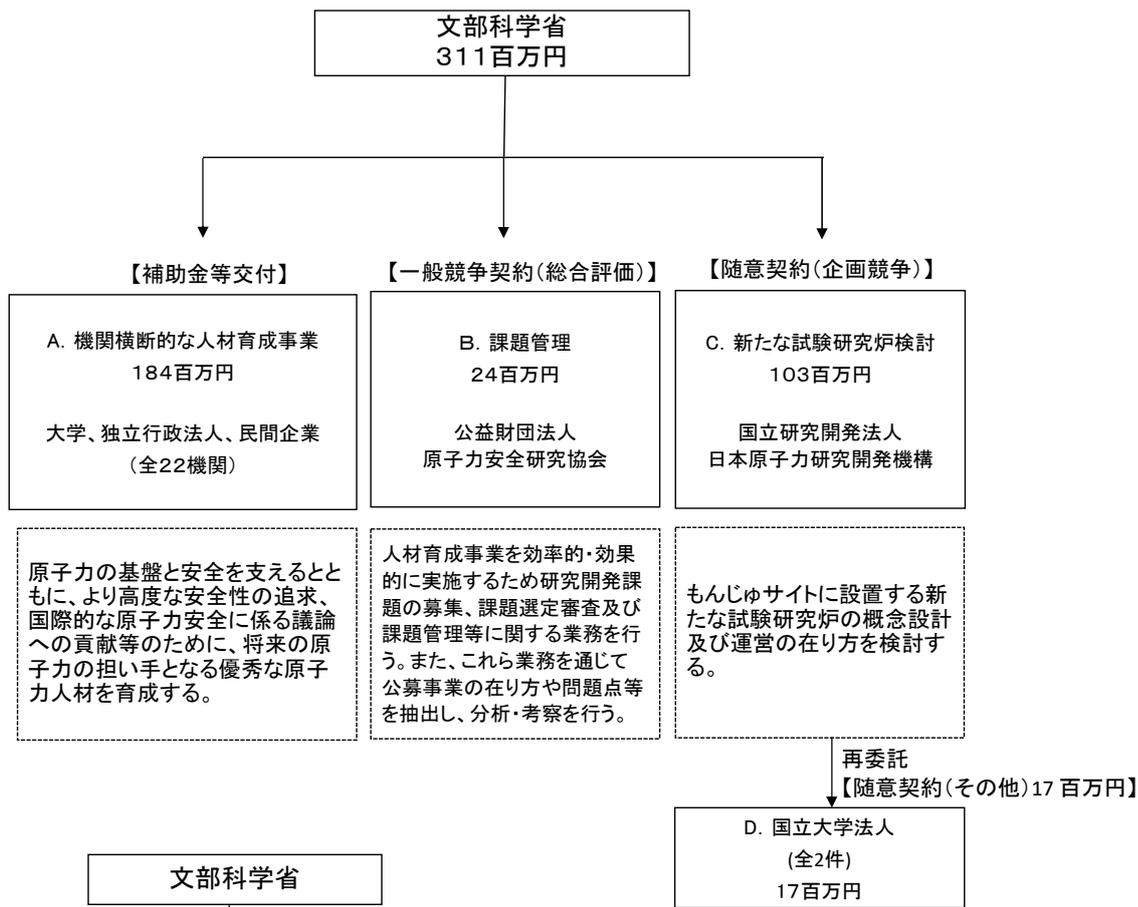
備考

国際原子力人材育成イニシアティブ事業事後評価(https://jinzai-initiative.jp/evaluation/r02_after/index.html)

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	281			
平成24年度	299			
平成25年度	266			
平成26年度	266			
平成27年度	255			
平成28年度	253			
平成29年度	260			
平成30年度	268			
令和元年度	文部科学省 - 0262			
令和2年度	文部科学省 0265			
令和3年度	2021 文科 20 0287			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.国立大学法人北海道大学			B.公益財団法人原子力安全研究協会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務担当職員、補助者、法定福利費	15	人件費	業務担当者、社会保険料等事業主負担分	12
事業費	国内旅費	13	業務実施費	消耗品費、国内旅費、諸謝金、会議開催費、通信運搬費、印刷製本費、借損料、雑役務費、消費税相当額	8
			一般管理費	上記経費の20%	4
計		28	計		24
C.国立研究開発法人日本原子力研究開発機構			D.国立大学法人京都大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務実施費	消耗品費、国内旅費、諸謝金、雑役務費、消費税相当額	77	人件費	業務担当職員、補助者、社会保険料等事業主負担分	7
人件費	業務担当職員、補助者、社会保険料等事業主負担分、派遣職員	17	業務実施費	国内旅費、消費税相当額	1
一般管理費	上記経費の10%	9	一般管理費	上記経費の10%	1
計		103	計		9

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人北海道大学	6430005004014	機関連携強化による未来社会に向けた新たな原子力教育拠点の構築	28	補助金等交付	-	-	
2	独立行政法人国立高等専門学校機構	8010105000820	機関連携強化による未来社会に向けた新たな原子力教育拠点の構築	20	補助金等交付	-	-	
3	国立大学法人東北大学	7370005002147	原子炉及び大型実験施設等を活用した持続的な原子力人材育成拠点の構築	15	補助金等交付	-	-	
4	国立大学法人東北大学	7370005002147	大学の大型ホットラボを活用した放射性廃棄物分離分析・原子力材料に関する人材育成プログラム	13	補助金等交付	-	-	
5	三菱重工業株式会社	8010401050387	軽水炉プラント及び燃料に関する安全設計技術の体験的研修	14	補助金等交付	-	-	
6	国立大学法人東京工業大学	9013205001282	国際原子力人材育成大学連合ネットワークによる原子力教育基盤整備モデル事業	12	補助金等交付	-	-	
7	国立大学法人筑波大学	5050005005266	原子力緊急時対応と放射性廃棄物処理・処分を支える高度人材育成事業	10	補助金等交付	-	-	
8	国立大学法人東京大学	5010005007398	原子力施設の廃止措置を統括するグローバル人材の育成	9	補助金等交付	-	-	
9	国立大学法人長岡技術科学大学	7110005012080	技術的専門性を要する社会課題の解決に寄与する実践的人材の育成	9	補助金等交付	-	-	
10	学校法人近畿大学	2122005000036	原子炉及び大型実験施設等を活用した持続的な原子力人材育成拠点の構築	8	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人原子力安全研究協会	1010405009411	人材育成事業を効率的・効果的に実施するため研究開発課題の募集、課題選定審査及び課題管理等に関する業務を行う。また、これら業務を通じて公募事業の在り方や問題点等を抽出し、分析・考察を行う。	24	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	6050005002007	もんじゅサイトに設置する新たな試験研究炉の概念設計及び運営の在り方の検討	103	随意契約 (企画競争)	1	100%	

D

